

統一的な基準による 阿見町の財務書類

令和6年度決算

阿見町 総務部 財政課

目次

1. はじめに	1 ページ
2. 財務書類について	2 ページ
3. 対象とする会計の範囲について	3 ページ
4. 令和6年度一般会計等財務書類について	4 ページ

【資料】財務書類

一般会計等

全体

連結

1. はじめに

地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支を管理する「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。この「現金主義会計」では、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、町がこれまで整備をしてきた財産（道路、学校、役場庁舎など）やその建設に必要なとなった借入金等のストック情報がわかりにくいという側面がありました。その補完のために、総務省から財務書類の作成が要請され、町では多くの地方公共団体において採用されている「総務省方式改訂モデル」に基づき、平成 21 年度決算から財務書類を作成してきました。

このように財務書類の作成は、全国的に進められてきましたが、複数の基準があることから、地方公共団体間の比較が難しいなどの課題があったため、総務省から「統一的な基準」が示されることになりました。町では、平成 28 年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表しております。

2. 財務書類について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4種類で構成されています。

【貸借対照表】

会計年度末（3月31日）時点（出納整理期間中の増減を含む）における、町の資産や債務に関する情報を示しています。

【行政コスト計算書】

1年間の行政活動の内、福祉サービスやごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスにかかるコストと、その行政サービスの対価として得られる収入を示しています。

【純資産変動計算書】

町の純資産（貸借対照表に計上）が、1年間にどのように増減したかを示しています。

【資金収支計算書】

1年間の資金（＝現金）が、どのように増減したかを性質別に3つに区分して示しています。

3. 対象とする会計の範囲について

【一般会計等】

一般会計のみを対象としています。

【全体】

一般会計と地方公営事業会計を対象としています。

【連結】

一般会計と地方公営事業会計、町の関連団体を対象としています。

【一般会計等】

- ・一般会計

【地方公営事業会計】

- ・国民健康保険特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・水道事業会計
- ・下水道事業会計

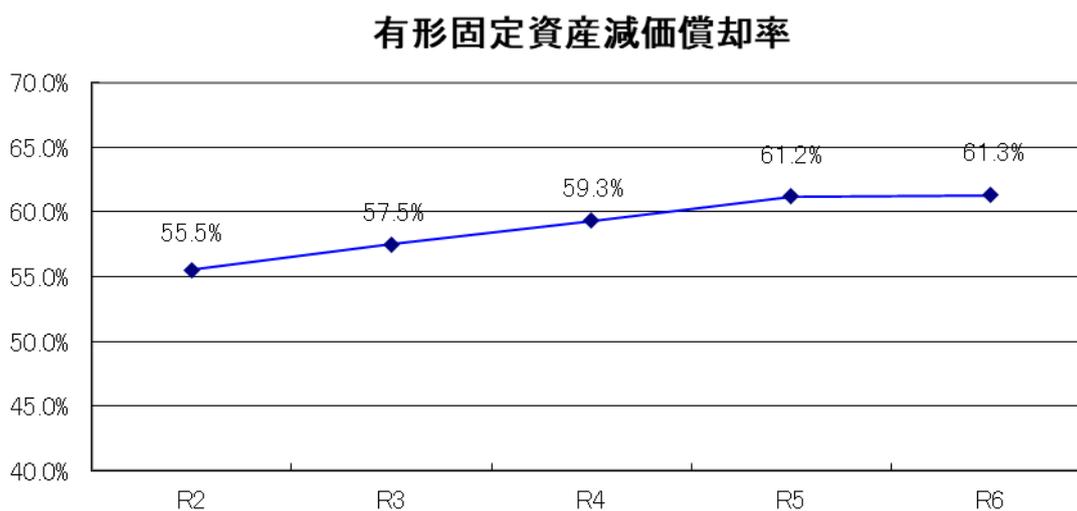
【関連団体】

- ・茨城県市町村総合事務組合
- ・茨城県後期高齢者医療広域連合
- ・茨城租税債権管理機構
- ・牛久市・阿見町斎場組合
- ・龍ヶ崎地方衛生組合
- ・稲敷地方広域市町村圏事務組合
- ・阿見町土地開発公社
- ・阿見町社会福祉協議会

4. 令和6年度一般会計等財務書類について

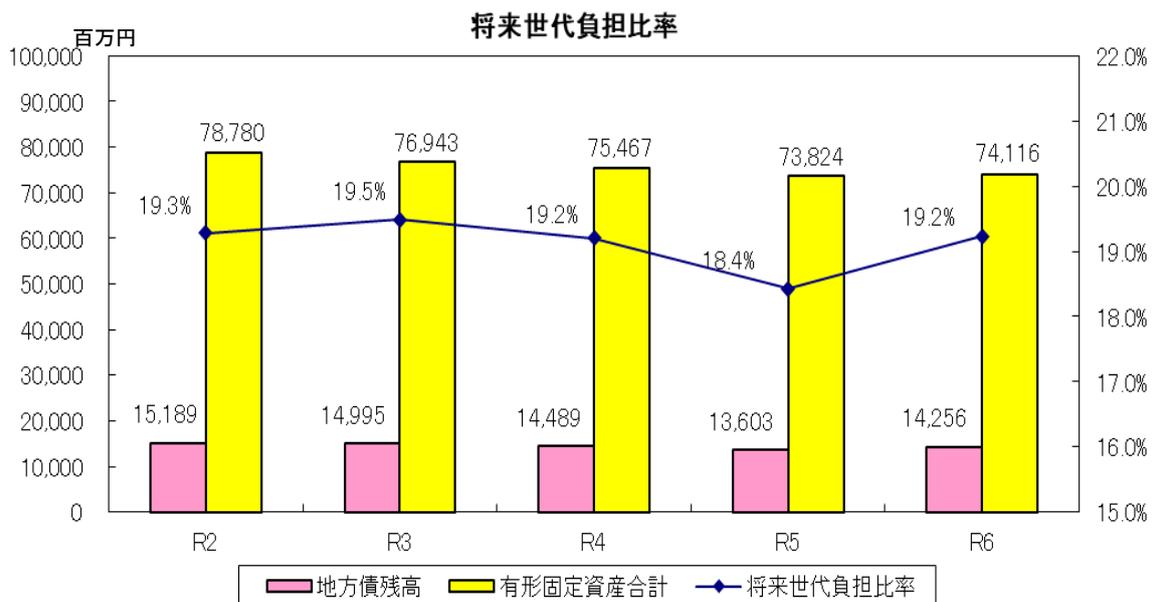
(1) 貸借対照表の概要

資産の部では、有形固定資産の割合が92.1%と9割以上を占めています。有形固定資産は、庁舎、学校などの事業用資産と、道路、公園などのインフラ資産に分別されます。また、有形固定資産の内、償却資産の取得からの経過年数を指標化した「有形固定資産減価償却率（老朽化比率）」は、61.3%となりました。この数値が100%に近いほど老朽化の程度が高いと言えます。



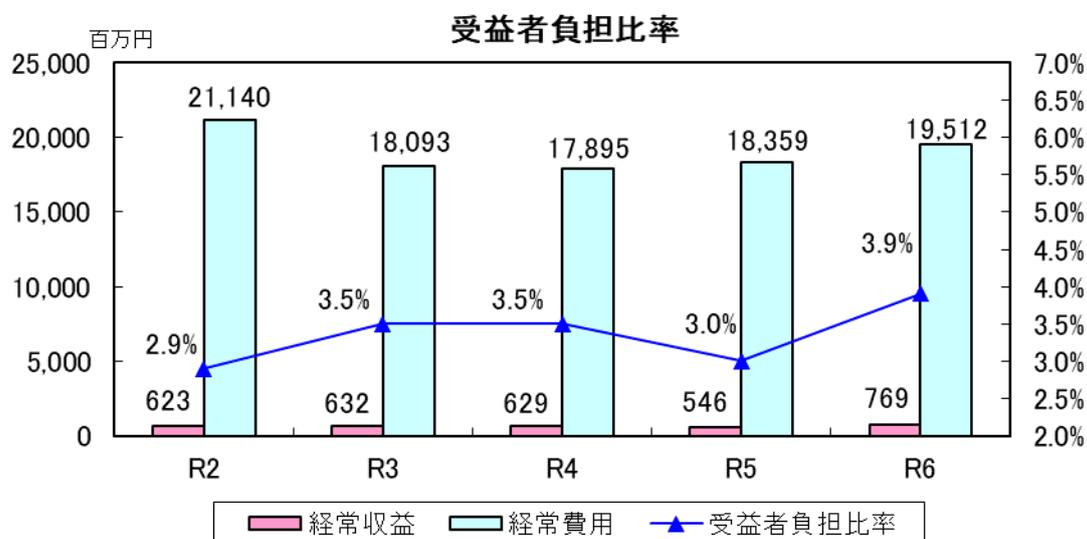
有形固定資産に次いで割合が多いのが、財政調整基金（流動資産）や減債基金（固定資産）などの基金で、資産の6.4%を占めています。

負債の部では、主に有形固定資産の財源となる地方債が計上されていて、負債の92.0%を占めています。有形固定資産に占める地方債の割合を示す「将来世代負担比率」は、19.2%となりました。この数値が低いと、将来世代への負担が比較的少ないと言えます。



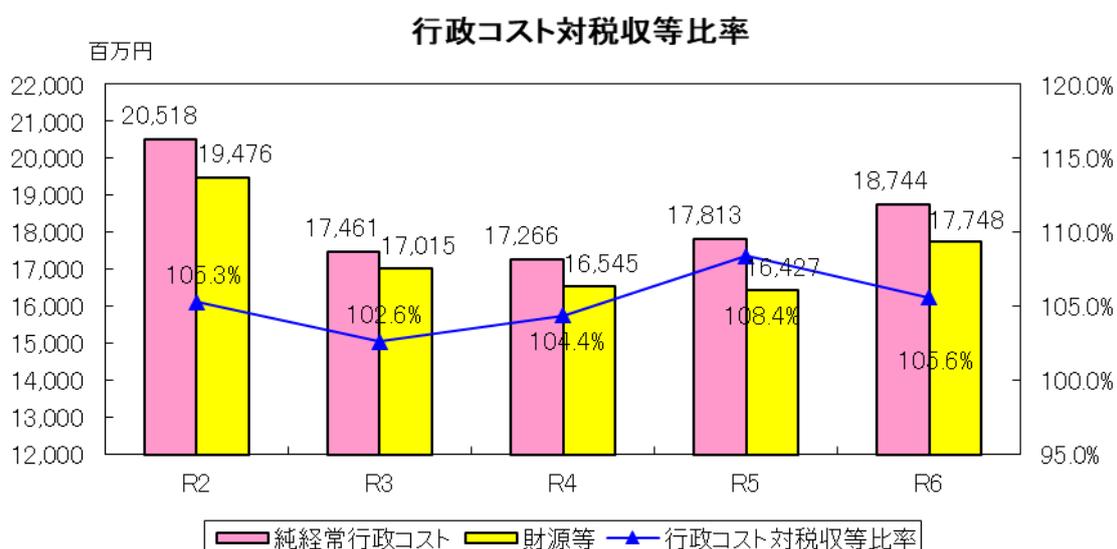
(2) 行政コスト計算書、純資産変動計算書の概要

行政コストでは、委託料などの物件費、減価償却費、補助金等が割合の大きいものとして挙げられます。行政コストの経常費用に占める使用料及び手数料などの経常収益の割合を示すものとして、「受益者負担比率」があります。この数値が3.9%となっていることから、行政サービスの大部分が受益者負担以外の税金などで賄われていると言えます。



また、行政コストの財源の内、使用料及び手数料などを除いた町税などの一般財源や国県支出金が、純資産変動計算書に計上されています。資産に対し、返済義務のない純資産の割合を示すものとして、「純資産比率」があります。この数値が80.8%となっていることから、町の財政状況が健全であると言えます。

税収等の一般財源等に対して、どのくらい行政コスト（経常的な業務）に消費されたのかを表すものとして、「行政コスト対税収等比率」があります。この数値が105.6%となっていて、資産形成の余裕度が低いと言えます。



(3) 資金収支計算書の概要

業務活動収支が約 12.9 億円の黒字、投資活動収支が約 20.3 億円の赤字、財務活動収支が約 6.5 億円の黒字となり、全体として約 0.9 億円の赤字となりました。投資活動収支の赤字分が他の黒字分を上回っており、全体として赤字となっています。本年度末現金預金残高の約 8.2 億円を、翌年度以降の財源として繰り越しています。

これまでに形成した資産が、歳入の何年分に相当するかを表すものとして「歳入額対資産比率」があります。この数値が 3.6 年となっていて、他の地方自治体と比較することで、町が所有する資産の量を検証することができます。

歳入額対資産比率

(単位：百万円)

	R2	R3	R4	R5	R6
歳入総額	22,881	20,142	19,892	19,218	22,194
資産総額	84,724	84,116	82,943	80,789	80,471
歳入額対資産比率(年)	3.7	4.2	4.2	4.2	3.6

また、町債の償還額を除いた歳出と、町債の発行額を除いた歳入のバランスを表すものとして「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」があります。行政に係る経費を、町債の返済と借入を除き、どれだけ賄えているかを表していて、この数値が▲1,333百万円となっています。

業務活動収支 . . . 毎年度、継続的に行う行政サービスにかかる資金の収支
投資活動収支 . . . 学校、道路、公園などの資産形成にかかる資金の収支
財務活動収支 . . . 地方債などにかかる資金の収支

資料

統一的な基準による 一般会計等財務書類

令和6年度決算

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【様式第2号】

行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	19,512,302
業務費用	11,034,419
人件費	3,525,869
職員給与費	2,685,037
賞与等引当金繰入額	274,106
退職手当引当金繰入額	△ 27,287
その他	594,013
物件費等	7,358,910
物件費	3,965,321
維持補修費	509,899
減価償却費	2,877,990
その他	5,701
その他の業務費用	149,640
支払利息	41,456
徴収不能引当金繰入額	16,305
その他	91,879
移転費用	8,477,883
補助金等	4,173,081
社会保障給付	2,754,308
他会計への繰出金	1,532,102
その他	18,393
経常収益	768,654
使用料及び手数料	250,174
その他	518,480
純経常行政コスト	18,743,648
臨時損失	44,177
災害復旧事業費	—
資産除売却損	41,743
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	1,310
その他	1,124
臨時利益	2,792
資産売却益	2,792
その他	—
純行政コスト	18,785,033

純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	65,985,094	79,801,241	△ 13,816,147
純行政コスト(△)	△ 18,785,033		△ 18,785,033
財源	17,748,266		17,748,266
税収等	12,423,735		12,423,735
国県等補助金	5,324,531		5,324,531
本年度差額	△ 1,036,767		△ 1,036,767
固定資産等の変動(内部変動)		△ 297,597	297,597
有形固定資産等の増加		3,265,095	△ 3,265,095
有形固定資産等の減少		△ 2,928,718	2,928,718
貸付金・基金等の増加		136,172	△ 136,172
貸付金・基金等の減少		△ 770,146	770,146
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	33,676	33,676	
その他	—	△ 60,700	60,700
本年度純資産変動額	△ 1,003,091	△ 324,621	△ 678,470
本年度末純資産残高	64,982,003	79,476,621	△ 14,494,617

資金収支計算書(一般会計等)

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,597,517
業務費用支出	8,138,026
人件費支出	3,505,378
物件費等支出	4,487,961
支払利息支出	41,456
その他の支出	103,232
移転費用支出	8,459,491
補助金等支出	4,173,081
社会保障給付支出	2,754,308
他会計への繰出支出	1,532,102
その他の支出	—
業務収入	17,889,640
税金等収入	12,387,343
国県等補助金収入	4,738,334
使用料及び手数料収入	249,311
その他の収入	514,652
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	1,292,123
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,401,267
公共施設等整備費支出	3,265,095
基金積立金支出	136,172
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	1,368,121
国県等補助金収入	586,197
基金取崩収入	770,146
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	11,778
その他の収入	—
投資活動収支	△ 2,033,146
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,549,748
地方債償還支出	1,549,748
その他の支出	—
財務活動収入	2,202,900
地方債発行収入	2,202,900
その他の収入	—
財務活動収支	653,152
本年度資金収支額	△ 87,871
前年度末資金残高	733,649
本年度末資金残高	645,779
前年度末歳計外現金残高	165,957
本年度歳計外現金増減額	10,012
本年度末歳計外現金残高	175,970
本年度末現金預金残高	821,748

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

ただし、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

② 出資金

市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～50年
工作物	6年～60年
物品	3年～19年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

なお、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち阿見町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、または固定資産の取得価額等の概ね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	— 千円	1,310 千円	308,323 千円	309,633 千円
合計	— 千円	1,310 千円	308,323 千円	309,633 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ④ 地方公共団体の財政健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 4.5%

将来負担比率 ー%

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,151,362 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産 1,217,902 千円

土地 1,217,902 千円

令和7年3月31日時点における普通財産を記載しています。

金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 12,191,893 千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	11,262,211 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,070,169 千円
将来負担額	17,533,240 千円
充当可能基金額	5,892,911 千円
特定財源見込額	2,589,655 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	12,191,893 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 Δ 1,333,541 千円

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,000,000 千円

【様式第5号】

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	53,483,210	4,910,406	2,510,415	55,883,201	24,562,658	998,075	31,320,544
土地	13,804,678	11,225	121,026	13,694,877			13,694,877
立木竹							
建物	37,948,317	2,836,238	3,025	40,781,530	23,790,336	960,605	16,991,194
工作物	1,182,561	62,524		1,245,085	772,322	37,470	472,763
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	547,654	2,000,418	2,386,363	161,709			161,709
インフラ資産	97,643,699	1,974,574	1,243,596	98,374,677	55,718,800	1,836,495	42,655,877
土地	9,380,592	22,882		9,403,474			9,403,474
建物	493,737	21,935		515,672	314,644	11,005	201,028
工作物	86,905,277	1,415,322		88,320,599	55,404,155	1,825,490	32,916,444
その他							
建設仮勘定	864,093	514,435	1,243,596	134,932			134,932
物品	578,565	38,852	6,431	610,986	471,465	43,420	139,522
合計	151,705,474	6,923,832	3,760,441	154,868,865	80,752,922	2,877,990	74,115,943

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,861,234	19,883,980	2,436,464	3,008,226	352,868	97,147	1,680,625	31,320,544
土地	3,217,848	7,619,549	862,301	738,793	213,969	61,408	981,009	13,694,877
立木竹								
建物	643,386	11,757,168	1,550,869	2,269,433	41,205	34,829	694,304	16,991,194
工作物		455,805	9,065		1,672	909	5,312	472,763
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定		51,458	14,229		96,022			161,709
インフラ資産	42,105,128	237,208	92,671		40,028	147,127	33,715	42,655,877
土地	9,250,459	12,880	92,671		27,152	15,307	5,005	9,403,474
建物	22,375	178,652						201,028
工作物	32,705,994	45,676			12,876	123,188	28,710	32,916,444
その他								
建設仮勘定	126,300					8,632		134,932
物品	3,767	20,091	5,208	2,506	4,500	69,517	33,933	139,522
合計	45,970,129	20,141,279	2,534,343	3,010,732	397,396	313,791	1,748,273	74,115,943

④ 基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,127,990				2,127,990	2,127,990
減債基金	460,256				460,256	460,256
公共公益施設整備基金	1,198,976				1,198,976	1,198,976
借地等取得基金	779,187				779,187	779,187
地域福祉基金	295,000				295,000	295,000
下村千秋文学記念基金	1,455				1,455	1,455
町営住宅建替基金	206,241				206,241	206,241
予科練平和記念館整備管理基金	13,067				13,067	13,067
みどりの基金	16,687				16,687	16,687
収入印紙等購買基金	3,000				3,000	3,000
文化財保護基金	154				154	154
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	28,168				28,168	28,168
文化芸術振興基金	5,500				5,500	5,500
森林環境譲与税基金	17,082				17,082	17,082
あみ人材育成基金	7,255				7,255	7,255
二所ノ関部屋連携基金	3,189				3,189	3,189
君原小学校施設整備基金	289				289	289
貸借対照表計上額合計					5,163,496	

⑤ 貸付金の明細

該当なし

⑥ 長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	88,458	18,311
町民税(法人)	1,629	187
固定資産税	32,399	5,637
軽自動車税	4,477	1,715
都市計画税	4,378	762
その他の未収金		
老人施設保護措置費負担金	3,366	192
保育所入所児負担金	6,832	3,033
放課後児童健全育成事業負担金	5,634	0
町営住宅使用料	16,925	0
都市計画施設行政財産使用料	15	0
国民健康保険被保険者高額貸付金元金収入	1,492	0
保育所児童給食費	288	81
区画整理事業清算金	912	0
吉原雑排水処理場使用料	18	0
学校給食分担金	15,961	0
小計	182,784	29,918
合計	182,784	29,918

⑦ 未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	42,165	8,728
町民税(法人)	1,747	201
固定資産税	50,638	8,811
軽自動車税	4,531	1,735
都市計画税	7,075	1,231
その他の未収金		
老人施設保護措置費負担金	1,339	77
保育所入所児負担金	1,146	509
放課後児童健全育成事業負担金	160	0
町営住宅使用料	2,016	0
都市計画施設行政財産使用料	8	0
道路占用料	180	0
保健体育施設行政財産使用料	189	0
子育て短期支援事業利用者負担金	19	0
保育所児童給食費	207	58
吉原雑排水処理場使用料	15	0
町営住宅退去時修繕費負担金	73	0
学校給食分担金	4,275	0
土地売却代金	78,221	0
小計	194,004	21,350
合計	194,004	21,350

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	1,366,594	220,009	21,348		1,058,151	287,095			
公営住宅建設	181,499	22,018	18,269	160,000		3,230			
災害復旧									
教育・福祉施設	4,514,360	388,306	2,383,569	6,619	1,034,161	1,090,011			
一般単独事業	2,324,214	247,005	2,210	648,450	1,411,907	261,647			
その他	87,735	6,543		87,735					
【特別分】									
臨時財政対策債	5,535,090	613,862	4,477,980	1,057,110					
減税補てん債	16,221	13,415	16,221						
退職手当債									
その他	230,212	20,470	92,057		49,990	88,165			
合計	14,255,925	1,531,628	7,011,654	1,959,914	3,554,209	1,730,148			

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
14,255,925	13,841,946	410,571	3,408					0.4%

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
14,255,925	1,531,628	1,482,270	1,394,259	1,368,165	1,320,905	4,549,210	2,072,137	537,351	0

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

該当なし

⑤ 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度減少額		本年度末 残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	803,988		27,287		776,701
損失補償等引当金	5,008	1,310			6,318
賞与等引当金	226,328	274,106	226,328		274,106
合計	1,035,324	275,416	253,615		1,057,125

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	保育施設等給付費	補助事業申請者	1,605,960	保育施設等に係る負担金
	稲敷地方広域市町村圏事務組合消防費分賦金	稲敷地方広域市町村圏事務組合	652,616	稲敷地方広域市町村圏事務組合に係る負担金
	公営企業負担金・補助金	下水道事業会計	395,477	下水道事業会計への繰出金
	調整給付金	補助事業申請者	373,780	定額減税しきれないと見込まれる場合の差額給付
	物価高騰支援事業	補助事業申請者	262,760	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金
	その他		882,488	
	計		4,173,081	
合計			4,173,081	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	町税		8,871,118
		地方消費税交付金		1,251,480
		地方交付税		1,124,565
		分担金及び負担金		160,801
		地方譲与税		196,027
		その他		819,744
		小計		12,423,735
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	565,405
			県支出金	20,792
			計	586,197
		経常的補助金	国庫支出金	3,214,817
			県支出金	1,523,517
			計	4,738,334
		小計		5,324,531
合計		17,748,266		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	18,785,033	4,738,334	35,000	11,133,710	2,877,989
有形固定資産等の増加	3,265,095	586,197	2,167,900	510,998	
貸付金・基金等の増加	136,172			136,172	
その他					
合計	22,186,300	5,324,531	2,202,900	11,780,880	2,877,989

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度残高
要求払預金	645,779
合計	645,779

統一的な基準による 全体財務書類

令和6年度決算

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

貸借対照表(全体)

(令和 7年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	110,287,110	固定負債	35,639,183
有形固定資産	105,374,650	地方債	19,055,048
事業用資産	31,320,544	長期未払金	—
土地	13,694,877	退職手当引当金	818,918
立木竹	—	損失補償等引当金	6,318
建物	40,781,530	その他	15,758,900
建物減価償却累計額	△ 23,790,336	流動負債	3,165,804
工作物	1,245,085	1年内償還予定地方債	2,040,951
工作物減価償却累計額	△ 772,322	未払金	580,957
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	292,676
航空機	—	預り金	175,970
航空機減価償却累計額	—	その他	75,250
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	38,804,987
建設仮勘定	161,709	【純資産の部】	
インフラ資産	73,318,777	固定資産等形成分	112,415,100
土地	9,694,422	余剰分(不足分)	△ 34,553,971
建物	1,830,141		
建物減価償却累計額	△ 720,252		
工作物	124,885,799		
工作物減価償却累計額	△ 62,734,604		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	363,271		
物品	3,081,137		
物品減価償却累計額	△ 2,345,807		
無形固定資産	802,570		
ソフトウェア	—		
その他	802,570		
投資その他の資産	4,109,890		
投資及び出資金	44,317		
有価証券	300		
出資金	44,017		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	292,516		
長期貸付金	—		
基金	3,835,874		
減債基金	460,256		
その他	3,375,618		
その他	62		
徴収不能引当金	△ 62,878		
流動資産	6,379,006		
現金預金	3,667,984		
未収金	614,437		
短期貸付金	—		
基金	2,127,990		
財政調整基金	2,127,990		
減債基金	—		
棚卸資産	14,713		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 46,118		
資産合計	116,666,117	純資産合計	77,861,129
		負債及び純資産合計	116,666,117

行政コスト計算書(全体)

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	29,601,325
業務費用	13,845,258
人件費	3,766,227
職員給与費	2,890,602
賞与等引当金繰入額	291,911
退職手当引当金繰入額	△ 34,199
その他	617,913
物件費等	9,784,715
物件費	5,223,182
維持補修費	605,217
減価償却費	3,950,616
その他	5,701
その他の業務費用	294,316
支払利息	134,784
徴収不能引当金繰入額	39,666
その他	119,866
移転費用	15,756,068
補助金等	12,983,367
社会保障給付	2,754,308
他会計への繰出金	—
その他	18,393
経常収益	2,587,952
使用料及び手数料	2,036,756
その他	551,195
純経常行政コスト	27,013,373
臨時損失	44,177
災害復旧事業費	—
資産除売却損	41,743
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	1,310
その他	1,124
臨時利益	2,792
資産売却益	2,792
その他	—
純行政コスト	27,054,758

純資産変動計算書(全体)

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	78,591,639	112,824,579	△ 34,232,940
純行政コスト(△)	△ 27,054,758		△ 27,054,758
財源	26,166,210		26,166,210
税込等	16,199,104		16,199,104
国県等補助金	9,967,106		9,967,106
本年度差額	△ 888,548		△ 888,548
固定資産等の変動(内部変動)		△ 506,166	506,166
有形固定資産等の増加		5,004,888	△ 5,004,888
有形固定資産等の減少		△ 4,877,099	4,877,099
貸付金・基金等の増加		136,466	△ 136,466
貸付金・基金等の減少		△ 770,421	770,421
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	158,039	158,039	
その他	—	△ 61,352	61,352
本年度純資産変動額	△ 730,509	△ 409,478	△ 321,031
本年度末純資産残高	77,861,129	112,415,100	△ 34,553,971

資金収支計算書(全体)

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,743,597
業務費用支出	10,005,922
人件費支出	3,751,439
物件費等支出	5,988,638
支払利息支出	131,759
その他の支出	134,087
移転費用支出	15,737,675
補助金等支出	12,983,367
社会保障給付支出	2,754,308
他会計への繰出支出	—
その他の支出	—
業務収入	27,522,305
税収等収入	15,775,899
国県等補助金収入	9,104,858
使用料及び手数料収入	2,035,894
その他の収入	605,654
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	1,778,709
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,292,576
公共施設等整備費支出	4,156,385
基金積立金支出	136,172
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	19
投資活動収入	1,537,558
国県等補助金収入	680,298
基金取崩収入	770,146
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	11,778
その他の収入	75,337
投資活動収支	△ 2,755,018
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,106,195
地方債償還支出	2,106,195
その他の支出	—
財務活動収入	2,749,200
地方債発行収入	2,749,200
その他の収入	—
財務活動収支	643,005
本年度資金収支額	△ 333,304
前年度末資金残高	3,825,318
本年度末資金残高	3,492,014
前年度末歳計外現金残高	165,957
本年度歳計外現金増減額	10,012
本年度末歳計外現金残高	175,970
本年度末現金預金残高	3,667,984

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

なお、水道事業会計においては、原則、取得原価としています。取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

ただし、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

② 出資金

市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品・・・・・・・・・・先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 2年～60年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、水道・下水道事業会計においては、貸倒実績率等により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

なお、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち阿見町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道・下水道事業会計については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	— 千円	1,310 千円	308,323 千円	309,633 千円
合計	— 千円	1,310 千円	308,323 千円	309,633 千円

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産	1,217,902 千円
土地	1,217,902 千円

令和 7 年 3 月 31 日時点における普通財産を記載しています。

金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

【様式第5号】

附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	53,483,210	4,910,406	2,510,415	55,883,201	24,562,657	998,075	31,320,544
土地	13,804,678	11,225	121,026	13,694,877			13,694,877
立木竹							
建物	37,948,317	2,836,238	3,025	40,781,530	23,790,336	960,605	16,991,194
工作物	1,182,561	62,524		1,245,085	772,322	37,470	472,763
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	547,654	2,000,418	2,386,363	161,709			161,709
インフラ資産	135,176,681	3,713,276	2,116,324	136,773,633	63,454,856	2,804,046	73,318,777
土地	9,671,540	22,882	0	9,694,422			9,694,422
建物	1,808,206	21,935		1,830,141	720,252	41,782	1,109,889
工作物	122,612,225	2,273,574		124,885,799	62,734,604	2,762,264	62,151,195
その他							0
建設仮勘定	1,084,710	1,394,885	2,116,324	363,271			363,271
物品	2,978,381	119,744	16,988	3,081,137	2,345,807	102,755	735,329
合計	191,638,272	8,743,426	4,643,727	195,737,971	90,363,321	3,904,876	105,374,650

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,861,234	19,883,980	2,436,464	3,008,226	352,868	97,147	1,680,625	31,320,544
土地	3,217,848	7,619,549	862,301	738,793	213,969	61,409	981,009	13,694,877
立木竹								
建物	643,386	11,757,168	1,550,869	2,269,433	41,205	34,829	694,304	16,991,194
工作物		455,805	9,065		1,672	909	5,312	472,763
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定		51,458	14,229		96,022			161,709
インフラ資産	72,768,028	237,208	92,671	0	40,028	147,127	33,715	73,318,777
土地	9,541,407	12,880	92,671		27,152	15,307	5,005	9,694,422
建物	931,237	178,652						1,109,889
工作物	61,940,745	45,676		0	12,876	123,188	28,710	62,151,195
その他								0
建設仮勘定	354,639					8,632		363,271
物品	599,575	20,091	5,208	2,505	4,500	69,517	33,933	735,329
合計	77,228,837	20,141,279	2,534,343	3,010,731	397,396	313,791	1,748,273	105,374,650

④ 基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,127,990				2,127,990	2,127,990
減債基金	460,256				460,256	460,256
公共公益施設整備基金	1,198,976				1,198,976	1,198,976
借地等取得基金	779,187				779,187	779,187
地域福祉基金	295,000				295,000	295,000
下村千秋文学記念基金	1,455				1,455	1,455
町営住宅建替基金	206,241				206,241	206,241
予科練平和記念館整備管理基金	13,067				13,067	13,067
みどりの基金	16,687				16,687	16,687
収入印紙等購買基金	3,000				3,000	3,000
文化財保護基金	154				154	154
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	28,168				28,168	28,168
文化芸術振興基金	5,500				5,500	5,500
森林環境譲与税基金	17,082				17,082	17,082
あみ人材育成基金	7,255				7,255	7,255
二所ノ関部屋連携基金	3,189				3,189	3,189
君原小学校施設整備基金	289				289	289
国民健康保険支払準備基金	280,000				280,000	280,000
介護給付費準備基金	496,368				496,368	496,368
水道給水装置工事資金貸付基金	24,000				24,000	
貸借対照表計上額合計					5,963,864	

⑤ 貸付金の明細

該当なし

⑥ 長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	88,458	18,311
町民税(法人)	1,629	187
固定資産税	32,399	5,637
軽自動車税	4,477	1,715
都市計画税	4,378	762
国民健康保険税	97,935	27,814
介護保険料	8,942	4,739
後期高齢者医療保険料	2,258	402
その他の未収金		
老人施設保護措置費負担金	3,366	192
保育所入所児負担金	6,832	3,033
放課後児童健全育成事業負担金	5,634	0
町営住宅使用料	16,925	0
都市計画施設行政財産使用料	15	0
国民健康保険被保険者高額貸付金元金収入	1,492	0
保育所児童給食費	288	81
区画整理事業清算金	912	0
吉原雑排水処理場使用料	18	0
学校給食分担金	15,961	0
一般被保険者第三者納付金	263	0
一般被保険者返納金	329	0
地域支援事業負担金	5	5
小計	292,516	62,878
合計	292,516	62,878

⑦ 未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	42,165	8,728
町民税(法人)	1,747	201
固定資産税	50,638	8,811
軽自動車税	4,531	1,735
都市計画税	7,075	1,231
国民健康保険税	60,929	17,304
介護保険料	6,445	3,416
後期高齢者医療保険料	4,566	813
その他の未収金		
老人施設保護措置費負担金	1,339	77
保育所入所児負担金	1,146	509
放課後児童健全育成事業負担金	160	0
町営住宅使用料	2,016	0
都市計画施設行政財産使用料	8	0
道路占用料	180	0
保健体育施設行政財産使用料	189	0
子育て短期支援事業利用者負担金	19	0
保育所児童給食費	207	58
吉原雑排水処理場使用料	15	0
町営住宅退去時修繕費負担金	73	0
学校給食分担金	4,275	0
土地売却代金	78,221	0
一般被保険者返納金	58	0
水道料金等	182,165	1,413
下水道料金等	166,270	1,822
小計	614,437	46,118
合計	614,437	46,118

(2)負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
	うち1年内償還予定										
【通常分】											
一般公共事業	1,366,594	220,009	21,348		1,058,151	287,095					
公営住宅建設	181,499	22,018	18,269	160,000		3,230					
災害復旧											
教育・福祉施設	4,514,360	388,306	2,383,569	6,619	1,034,161	1,090,011					
一般単独事業	2,324,214	247,005	2,210	648,450	1,411,907	261,647					
その他	87,735	6,543		87,735							
【特別分】											
臨時財政対策債	5,535,090	613,862	4,477,980	1,057,110							
減税補てん債	16,221	13,415	16,221								
退職手当債											
その他	230,212	20,470	92,057		49,990	88,165					
【その他】	6,840,074	509,323	1,477,952	5,196,367	160,940	4,815					
合計	21,095,999	2,040,951	8,489,606	7,156,281	3,715,149	1,734,963					

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
21,095,999	17,597,269	2,086,673	1,264,703	94,942	52,412	0	0	0.7%

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
21,095,999	2,040,951	1,949,369	1,799,776	1,748,477	1,698,157	6,223,161	3,343,889	1,447,716	844,503

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

該当なし

⑤ 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度減少額		本年度末 残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	853,117		34,199		818,918
損失補償等引当金	5,008	1,310			6,318
賞与等引当金	243,689	292,676	243,689		292,676
合計	1,101,814	293,986	277,888		1,117,912

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		0		
その他の補助金等	一般被保険者療養給付費	茨城県国民健康保険団体連合会等	2,562,627	国民健康保険特別会計	
	保育施設等給付費	補助事業申請者	1,605,960	保育施設等に係る負担金	
	施設介護サービス給付費	茨城県国民健康保険団体連合会	1,485,695	介護保険特別会計	
	居宅介護サービス給付費	茨城県国民健康保険団体連合会	1,308,589	介護保険特別会計	
	一般被保険者医療給付費納付金	茨城県	821,590	国民健康保険特別会計	
	稲敷地方広域市町村圏事務組合消防費分賦金	稲敷地方広域市町村圏事務組合	652,616	稲敷地方広域市町村圏事務組合に係る負担金	
	保険料納付金	茨城県後期高齢者医療広域連合	638,402	後期高齢者医療特別会計	
	療養給付費等負担金	茨城県後期高齢者医療広域連合	475,802	後期高齢者医療特別会計	
	地域密着型介護サービス給付費	茨城県国民健康保険団体連合会	410,421	介護保険特別会計	
	公営企業負担金・補助金	下水道事業会計	395,477	下水道事業会計への繰出金	
	調整給付金	補助事業申請者	373,780	定額減税しきれないと見込まれる場合の差額給付	
	一般被保険者高額療養費	茨城県国民健康保険団体連合会等	373,430	国民健康保険特別会計	
	一般被保険者後期高齢者支援金等納付金	茨城県	330,202	国民健康保険特別会計	
	物価高騰支援事業	補助事業申請者	262,760	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	
	その他		1,286,016		
		計		12,983,367	
	合計			12,983,367	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	町税		8,871,118	
		地方消費税交付金		1,251,480	
		地方交付税		1,124,565	
		分担金及び負担金		160,801	
		地方譲与税		196,027	
		その他		819,744	
		小計		12,423,735	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		565,405
			県支出金		20,792
			計		586,197
		経常的補助金	国庫支出金		3,214,817
			県支出金		1,523,517
			計		4,738,334
		小計		5,324,531	
合計		17,748,266			
国民健康保険特別会計	税収等	国民健康保険税		802,355	
		その他		12,695	
		小計		815,050	
	国県等補助金	資本的補助金	計		
		経常的補助金	国庫支出金		1,076
			県支出金		3,055,973
			計		3,057,049
	小計		3,057,049		
	合計		3,872,099		

介護保険特別会計	税込等	介護保険料		943,221	
		支払基金交付金		1,004,773	
		その他		3,365	
		小計		1,951,359	
	国県等補助金	資本的補助金	計		
		経常的補助金	国庫支出金	745,026	
			県支出金	564,450	
		計		1,309,476	
	小計		1,309,476		
合計			3,260,835		
後期高齢者医療特別会計	税込等	後期高齢者医療保険料		638,208	
		その他		3,019	
		小計		641,227	
	国県等補助金	資本的補助金	計		
		経常的補助金	計		
	小計				
合計			641,227		
水道事業会計	税込等	長期前受金戻入		70,686	
		他会計負担金		49,970	
		小計		120,656	
	国県等補助金	資本的補助金	計		
		経常的補助金	県支出金	5,670	
			計	5,670	
小計		5,670			
合計			126,326		

下水道事業会計	税込等	長期前受金戻入		247,077
		小計		247,077
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	174,900
			県支出金	95,480
		計		270,380
		経常的補助金	計	
	小計		270,380	
合計				517,457

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税込等	その他
純行政コスト	27,054,758	9,110,529	35,000	13,958,614	3,950,615
有形固定資産等の増加	5,004,888	856,577	2,714,200	1,434,111	
貸付金・基金等の増加	136,466			136,466	
その他					
合計	32,196,112	9,967,106	2,749,200	15,529,191	3,950,615

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度残高
要求払預金	3,492,014
合計	3,492,014

統一的な基準による 連結財務書類

令和6年度決算

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

貸借対照表(連結)

(令和 7年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	112,766,777	固定負債	36,617,814
有形固定資産	106,961,291	地方債等	19,395,137
事業用資産	32,620,308	長期未払金	—
土地	13,980,706	退職手当引当金	1,457,460
立木竹	—	損失補償等引当金	6,318
建物	43,158,161	その他	15,758,900
建物減価償却累計額	△ 25,167,745	流動負債	3,317,714
工作物	1,282,184	1年内償還予定地方債等	2,075,770
工作物減価償却累計額	△ 795,068	未払金	641,130
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	348,830
航空機	—	預り金	176,731
航空機減価償却累計額	—	その他	75,253
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	39,935,529
建設仮勘定	162,071	【純資産の部】	
インフラ資産	73,318,777	固定資産等形成分	115,072,961
土地	9,694,422	余剰分(不足分)	△ 35,274,617
建物	1,830,141	他団体出資等分	28,279
建物減価償却累計額	△ 720,252		
工作物	124,885,799		
工作物減価償却累計額	△ 62,734,604		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	363,271		
物品	4,552,209		
物品減価償却累計額	△ 3,530,002		
無形固定資産	808,053		
ソフトウェア	5,483		
その他	802,570		
投資その他の資産	4,997,433		
投資及び出資金	39,319		
有価証券	300		
出資金	39,017		
その他	2		
長期延滞債権	293,870		
長期貸付金	1,052		
基金	4,726,103		
減債基金	460,256		
その他	4,265,847		
その他	62		
徴収不能引当金	△ 62,972		
流動資産	6,995,374		
現金預金	4,067,621		
未収金	652,241		
短期貸付金	—		
基金	2,306,183		
財政調整基金	2,306,183		
減債基金	—		
棚卸資産	14,880		
その他	628		
徴収不能引当金	△ 46,179		
繰延資産	—		
資産合計	119,762,151	純資産合計	79,826,623
		負債及び純資産合計	119,762,151

行政コスト計算書(連結)

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	34,827,148
業務費用	15,084,649
人件費	4,581,310
職員給与費	3,599,554
賞与等引当金繰入額	348,065
退職手当引当金繰入額	△ 14,721
その他	648,411
物件費等	10,099,343
物件費	5,406,746
維持補修費	618,826
減価償却費	4,066,161
その他	7,609
その他の業務費用	403,997
支払利息	137,340
徴収不能引当金繰入額	39,809
その他	226,848
移転費用	19,742,499
補助金等	16,964,281
社会保障給付	2,754,308
その他	23,910
経常収益	2,761,236
使用料及び手数料	2,061,184
その他	700,052
純経常行政コスト	32,065,912
臨時損失	44,177
災害復旧事業費	—
資産除売却損	41,743
損失補償等引当金繰入額	1,310
その他	1,124
臨時利益	3,031
資産売却益	3,002
その他	29
純行政コスト	32,107,058

純資産変動計算書(連結)

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	80,578,659	115,458,429	△ 34,898,923	19,153
純行政コスト(△)	△ 32,107,058		△ 32,107,058	
財源	31,187,351		31,187,351	—
税収等	18,599,496		18,599,496	—
国県等補助金	12,587,855		12,587,855	—
本年度差額	△ 919,708		△ 919,708	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 512,649	512,649	
有形固定資産等の増加		5,058,944	△ 5,058,944	
有形固定資産等の減少		△ 4,992,644	4,992,644	
貸付金・基金等の増加		233,565	△ 233,565	
貸付金・基金等の減少		△ 812,515	812,515	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	158,545	158,545		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	9,126			9,126
その他	—	△ 31,364	31,364	
本年度純資産変動額	△ 752,037	△ 385,468	△ 375,694	9,126
本年度末純資産残高	79,826,623	115,072,961	△ 35,274,617	28,279

資金収支計算書(連結)

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,840,631
業務費用支出	11,118,909
人件費支出	4,573,553
物件費等支出	6,167,759
支払利息支出	134,315
その他の支出	243,282
移転費用支出	19,721,722
補助金等支出	16,964,281
社会保障給付支出	2,754,308
その他の支出	3,133
業務収入	32,700,198
税収等収入	18,173,591
国県等補助金収入	11,718,217
使用料及び手数料収入	2,060,321
その他の収入	748,068
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	1,859,567
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,425,692
公共施設等整備費支出	4,210,441
基金積立金支出	215,232
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	19
投資活動収入	1,587,163
国県等補助金収入	687,689
基金取崩収入	812,149
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	11,988
その他の収入	75,337
投資活動収支	△ 2,838,529
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,145,667
地方債等償還支出	2,145,667
その他の支出	—
財務活動収入	2,764,287
地方債等発行収入	2,764,287
その他の収入	—
財務活動収支	618,620
本年度資金収支額	△ 360,342
前年度末資金残高	4,246,822
比例連結割合に伴う差額	5,124
本年度末資金残高	3,891,604
前年度末歳計外現金残高	165,994
本年度歳計外現金増減額	10,023
本年度末歳計外現金残高	176,017
本年度末現金預金残高	4,067,621

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

なお、水道事業会計においては、原則、取得原価としています。取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品・・・・・・・・・・先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、水道・下水道事業会計においては、貸倒実績率等により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道・下水道事業会計については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	— 千円	1,310 千円	308,323 千円	309,633 千円
合計	— 千円	1,310 千円	308,323 千円	309,633 千円

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—

水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
茨城県市町村総合事務組合 (退職手当事業以外)	一部事務組合・広域連合	比例連結	一般会計 1.52% 特別会計 3.78%
茨城県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.61%
茨城租税債権管理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.98%
牛久市・阿見町斎場組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	41.47%
龍ヶ崎地方衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.24%
稲敷地方広域市町村圏事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.81%
阿見町土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
阿見町社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、全て全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産 1,217,902 千円

土地 1,217,902 千円

令和7年3月31日時点における普通財産を記載しています。

金額は貸借対照表における簿価を記載しています。